


労働力調査（詳細集計）
平成23年7～9月期平均（速報）
全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

留意事項

- 労働力調査（詳細集計）においては、平成23年1～3月期平均以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
- ・ 労働力調査（基本集計）では当該3県を含む全国の結果の集計を9月分から再開したため、四半期別の集計である詳細集計の7～9月期平均の結果は、当該3県を除く全国の結果となります。当該3県を含む全国の結果は、10～12月期平均から公表を再開する予定です。
 - ・ 当該3県における基本集計の調査世帯は約2,200世帯で、全国に占める割合は5%程度であり、詳細集計では、この約4分の1の世帯が対象になっています。
 - ・ 時系列比較のため、当該3県を除く全国の結果を、平成21年1～3月期平均まで遡って集計し、併せて掲載しています。したがって、結果概要に示す対前年同期増減は、この遡及結果との比較になっています。

結果の概要	1
I 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
II 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成23年7～9月期平均（基本集計）結果の概要 [平成23年10月28日公表済み]

[全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）]

- ・就業者数は5981万人と，前年同期に比べ25万人の減少
- ・完全失業者数は277万人と，前年同期に比べ43万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は4.4%と，前年同期に比べ0.7ポイントの低下

労働力調査（詳細集計）平成23年7～9月期平均

全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

結果の概要

【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（4898万人）のうち，正規の職員・従業員は3168万人と，前年同期に比べ50万人の減少。非正規の職員・従業員は1729万人と，23万人の増加。このうち，パート・アルバイトは27万人の増加。一方，労働者派遣事業所の派遣社員は5万人の減少

【完全失業者】

- ・完全失業者（277万人，前年同期に比べ43万人の減少）のうち，失業期間が「3か月以上」の者は188万人と，41万人の減少。このうち「1年以上」は103万人と，19万人の減少

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

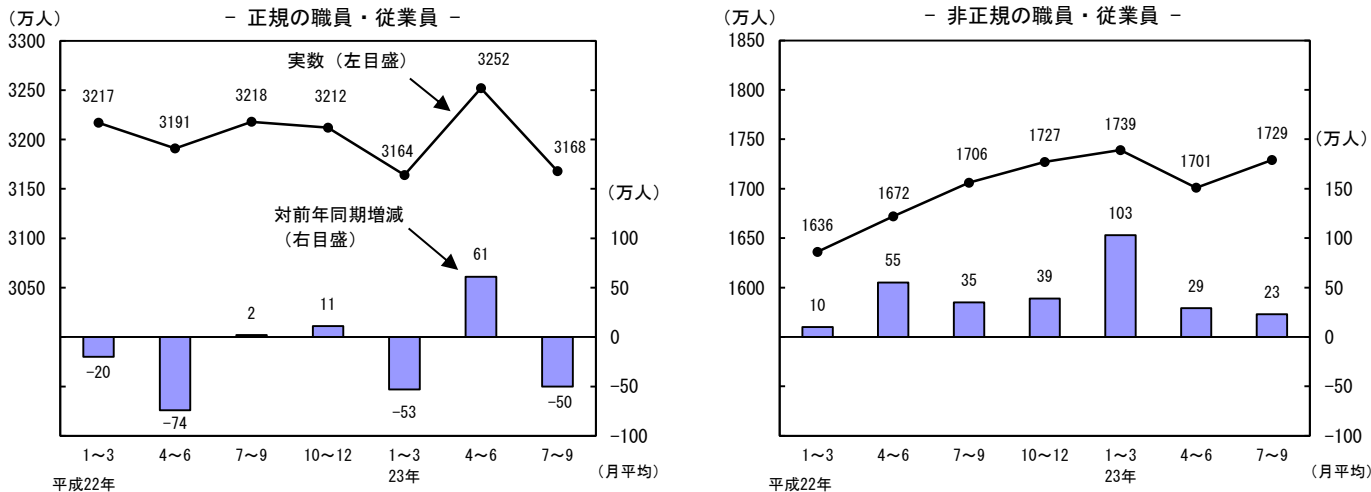
- ・正規の職員・従業員は3168万人と，前年同期に比べ50万人の減少。非正規の職員・従業員は1729万人と，23万人の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.3%と，前年同期に比べ0.7ポイントの上昇

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成22年				23年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	4853	4863	4924	4939	4904	4953	4898
	正規の職員・従業員	3217	3191	3218	3212	3164	3252	3168
	非正規の職員・従業員 ^{注1}	1636	1672	1706	1727	1739	1701	1729
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-20	-74	2	11	-53	61	-50
	非正規の職員・従業員	10	55	35	39	103	29	23
割合 (%) ^{注2}	非正規の職員・従業員	33.7	34.4	34.6	35.0	35.5	34.3	35.3
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	0.3	1.3	0.4	0.5	1.8	-0.1	0.7

注) 1. 非正規の職員・従業員は，「パート・アルバイト」，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計
2. 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1729万人）のうち、パート・アルバイトは1181万人と、前年同期に比べ27万人の増加。
- 労働者派遣事業所の派遣社員は95万人と、5万人の減少。
- 契約社員・嘱託は333万人と、16万人の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

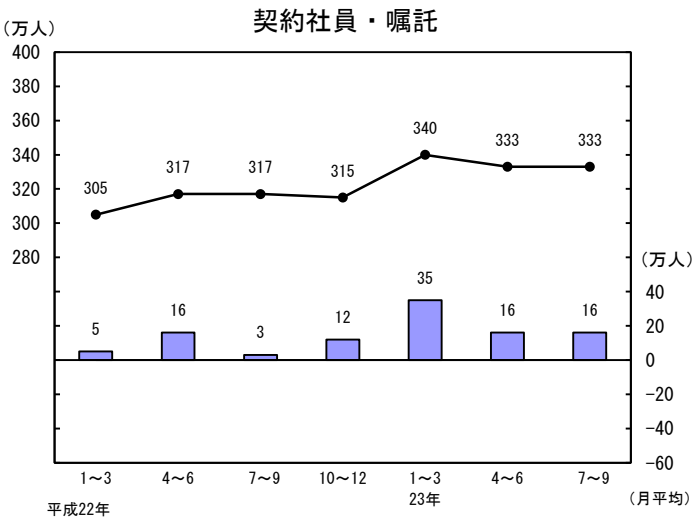
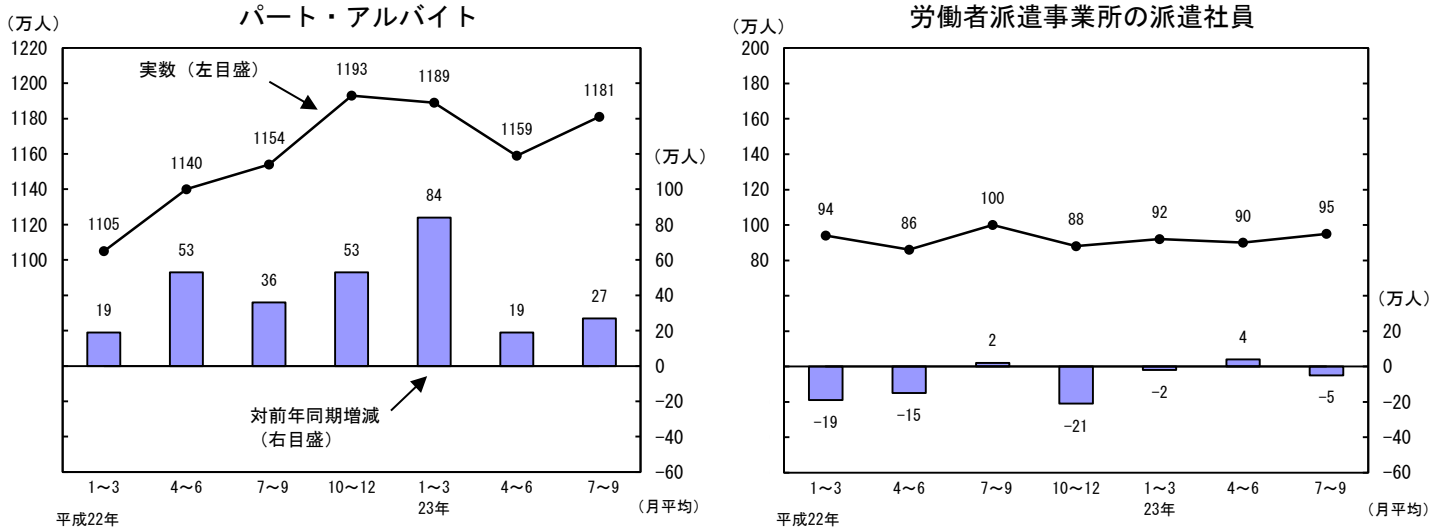
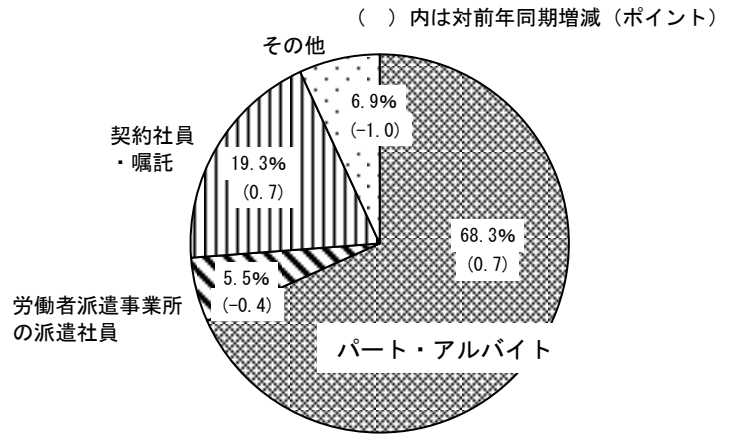
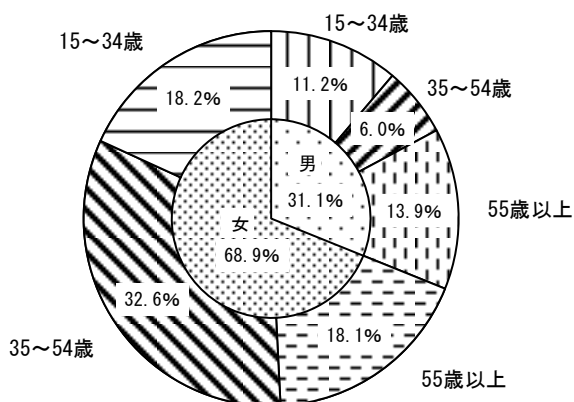


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合
(平成23年7～9月期平均)



《参考図表》男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳（平成23年7～9月期平均）



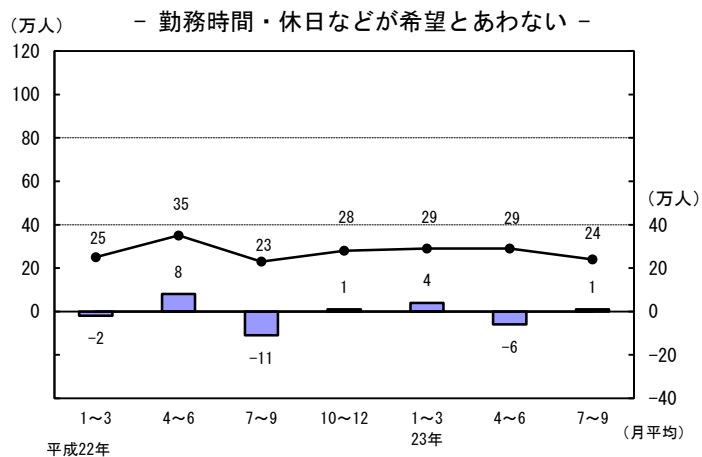
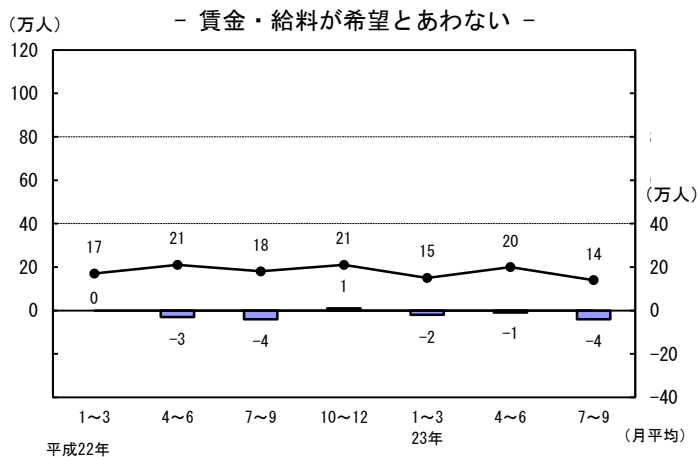
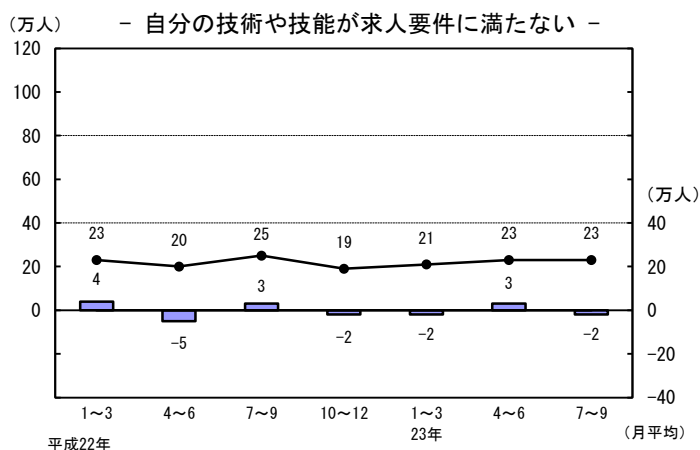
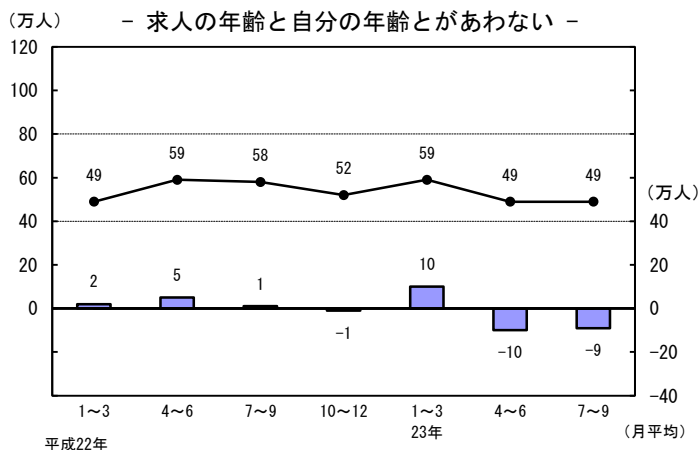
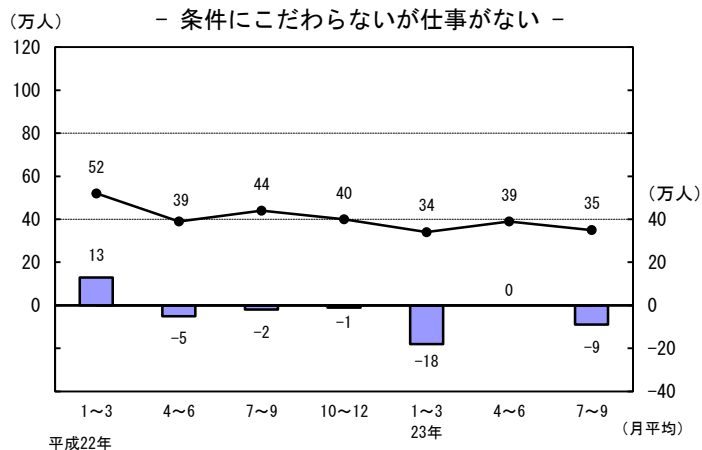
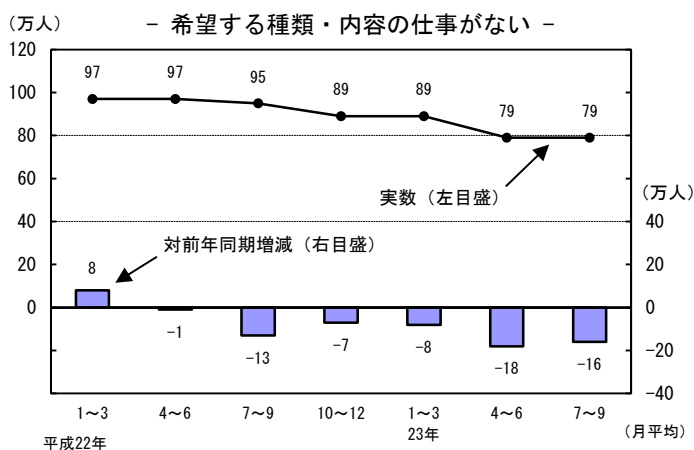
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1729	538	1192
15~34歳	509	194	315
35~54歳	666	103	563
55歳以上	555	241	313
<対前年同期増減>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	23	4	20
15~34歳	2	3	-1
35~54歳	11	-1	12
55歳以上	10	2	7

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（277万人、前年同期に比べ43万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は79万人と、16万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は35万人と、9万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



2 失業期間

- 完全失業者（277万人，前年同期に比べ43万人の減少）のうち，「3か月未満」が79万人と，3万人の減少。
「3か月以上」が188万人と，41万人の減少。このうち「1年以上」は103万人と，19万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

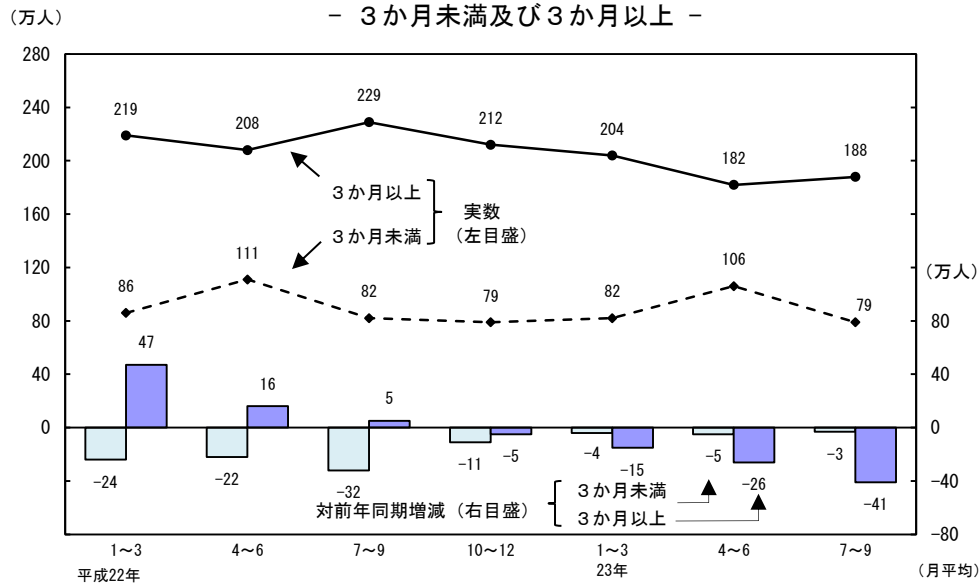
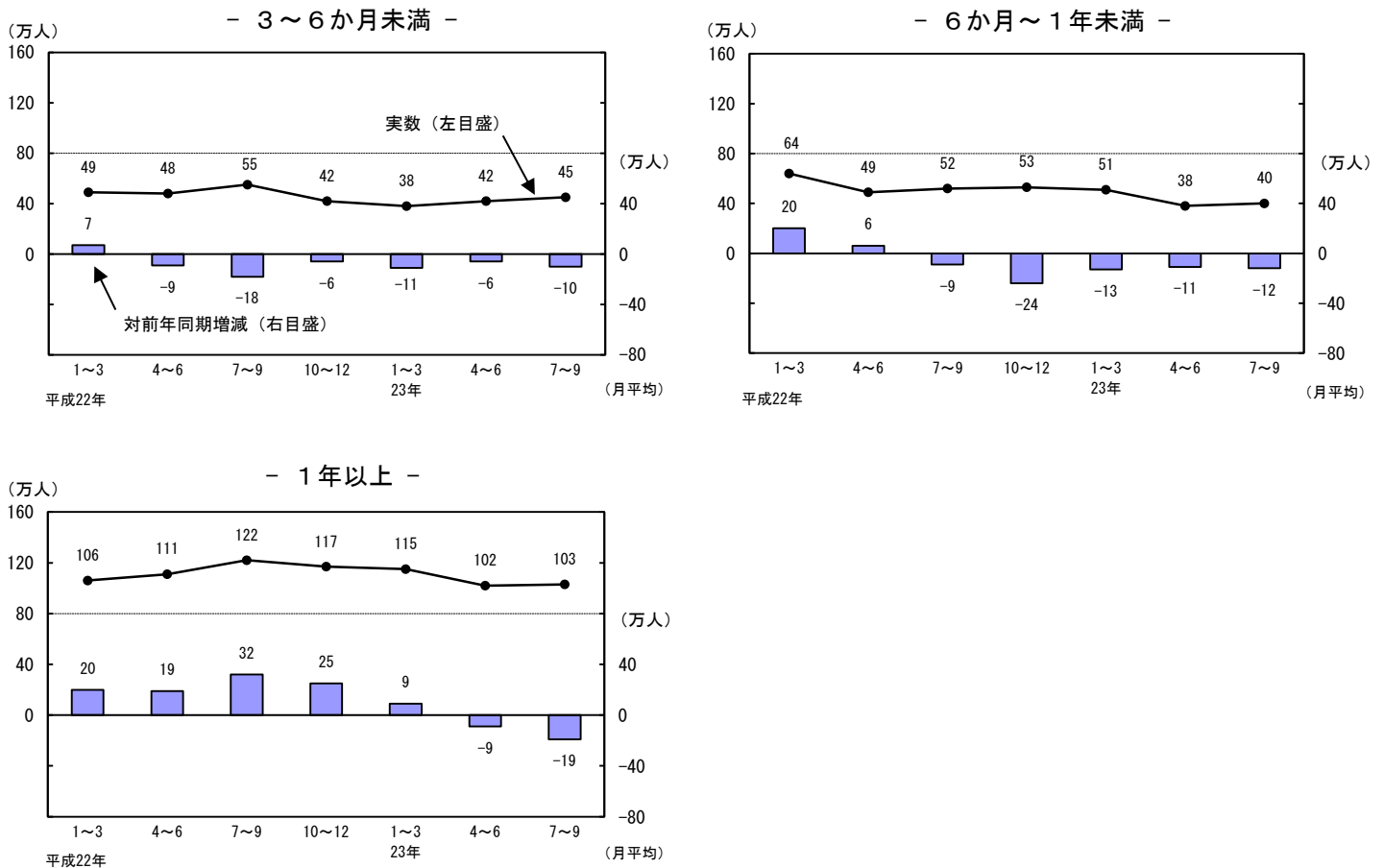


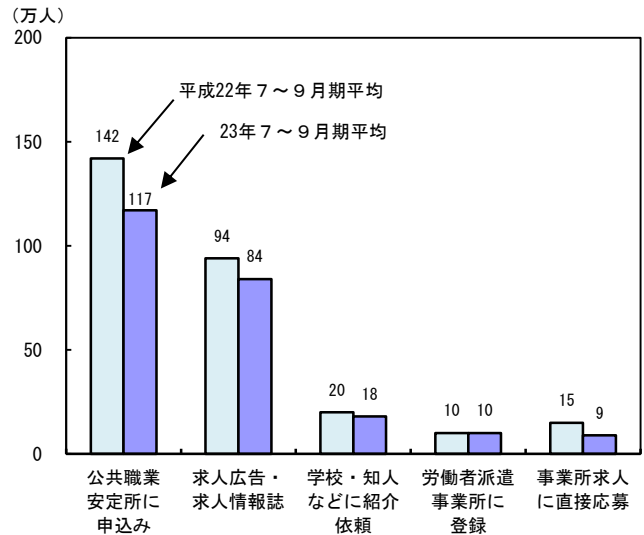
図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



3 主な求職方法

- 完全失業者（277万人、前年同期に比べ43万人の減少）のうち、
「公共職業安定所に申込み」が117万人と、
25万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が84万人と、
10万人の減少

図7 主な求職方法別にみた完全失業者



4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は60万人と、前年同期に比べ9万人の減少。
「非正規の職員・従業員」だった者は45万人と、5万人の減少

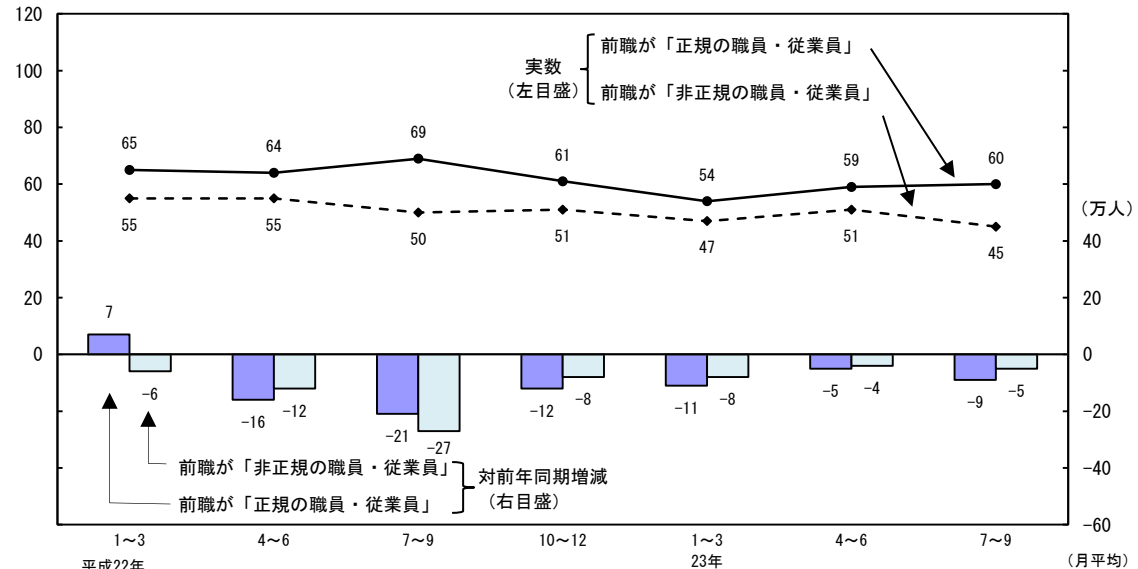
注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

	実数					対前年同期増減					
	平成22年		23年			平成22年		23年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
完全失業者	320	300	295	298	277	-23	-12	-21	-35	-43	
うち 前職あり	299	280	272	272	255	-26	-14	-19	-26	-44	
うち 仕事を辞めたため求職	240	223	210	213	204	-14	-2	-25	-14	-36	
うち 過去1年間に離職	124	116	105	113	107	-48	-21	-20	-11	-17	
うち 役員を除く雇用者	119	112	102	111	105	-48	-20	-18	-8	-14	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	69	61	54	59	60	-21	-12	-11	-5	-9
	非正規の職員・従業員	50	51	47	51	45	-27	-8	-8	-4	-5
	パート・アルバイト	35	34	32	35	31	-10	-3	-2	-1	-4
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	11	10	9	-18	-4	-4	-4	-1
	その他	5	4	4	6	5	1	-1	-3	1	0

(万人)

図8 前職の雇用形態別にみた完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

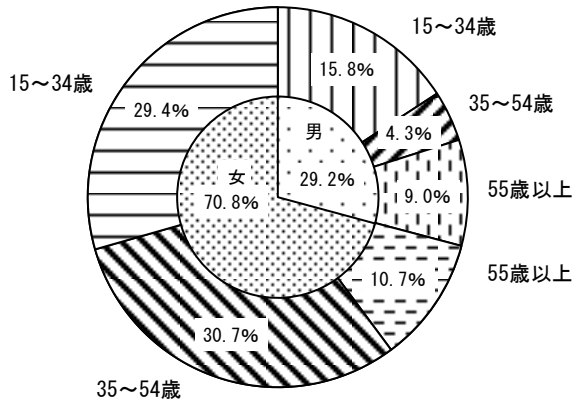
- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は469万人と、前年同期に比べ19万人の増加
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3728万人と、39万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成23年7～9月期平均	(万人)					
非労働力人口	4280	1463	2817	62	34	28
就業希望者	469	137	332	19	13	6
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	157	49	108	5	5	-1
近くに仕事がありそうにない	29	7	22	-4	0	-3
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	23	11	12	6	5	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	59	12	47	5	3	3
今の景気や季節では仕事がありそうにない	14	7	7	-6	-1	-5
その他適当な仕事がありそうにない	32	12	20	2	-1	3
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	110	2	108	-1	1	-2
健康上の理由	68	29	39	7	5	2
その他	115	49	66	12	5	7
就業内定者	79	40	39	2	1	1
就業非希望者	3728	1284	2444	39	18	20

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成23年7～9月期平均）

－ 就業希望者 －



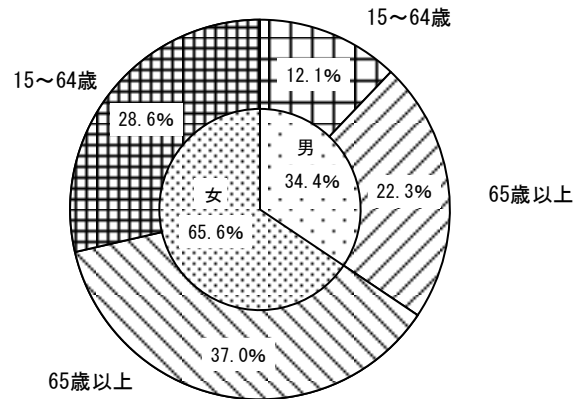
〈実数〉 (万人)

	男女計	男	女
総数	469	137	332
15～34歳	212	74	138
35～54歳	164	20	144
55歳以上	93	42	50

〈対前年同期増減〉

	男女計	男	女
総数	19	13	6
15～34歳	11	5	7
35～54歳	1	0	1
55歳以上	7	8	-1

－ 就業非希望者 －



〈実数〉 (万人)

	男女計	男	女
総数	3728	1284	2444
15～64歳	1515	451	1065
65歳以上	2212	833	1380

〈対前年同期増減〉

	男女計	男	女
総数	39	18	20
15～64歳	44	22	22
65歳以上	-5	-4	-1

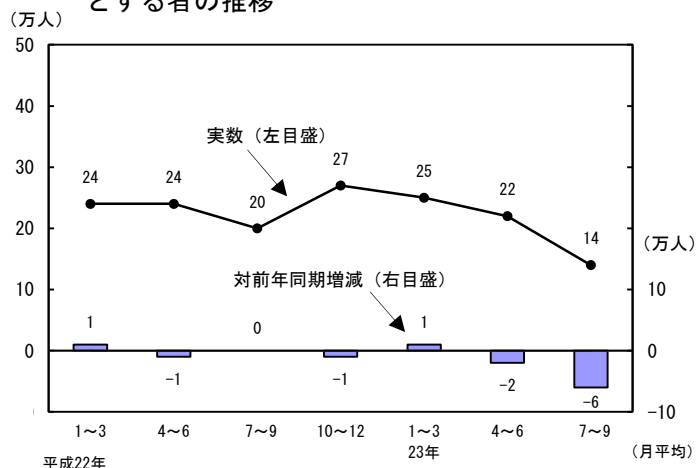
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は157万人と、前年同期に比べ5万人の増加。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は14万人と、6万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者（157万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は63万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は43万人と、前年同期に比べ1万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

		(万人)						
		平成22年				23年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
非労働力人口		4290	4210	4218	4264	4308	4243	4280
うち 就業希望者	実数	444	454	450	452	445	452	469
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者		164	164	152	152	161	165	157
うち 仕事があればすぐつくことができる者		71	65	66	61	71	68	63
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	47	44	44	40	47	44	43
	対前年同期増減	11	3	3	-1	0	0	-1